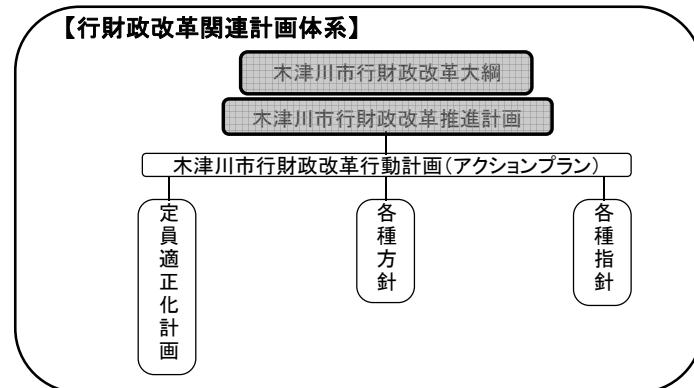
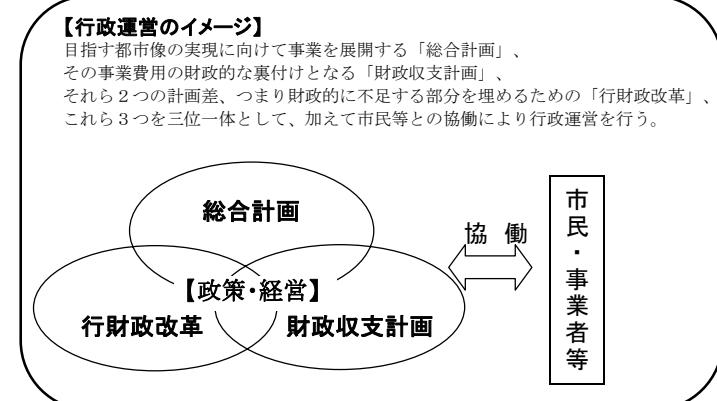
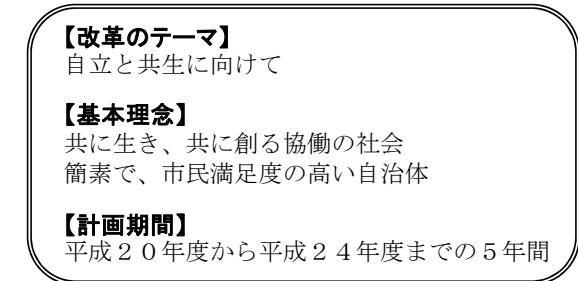


木津川市行財政改革大綱・推進計画の概要



行財政改革実施にあたって重視する視点

1. 合併団体としての視点

地域の活性化による均衡ある発展を遂げる地方公共団体として、木津川市にふさわしい行財政運営を行うため、行政体制・組織・人員の見直し等を通じた行政組織のスリム化を図るとともに、事業の見直しや行政評価システムを活用するなど、合併による行政効果を最大限に高める効率的・効果的な行政経営の実現を目指します。

2. 市民とともに築く行政としての視点

多様化する市民ニーズや市民自らのまちづくり意識の高まりに対応するため、市民に行政の現状をわかりやすく説明するとともに、市民参加による対話、検討の機会を確保するなど、透明性の高い開かれた市政を推進することを通じて、行政と市民の役割分担を明確にし、市民との協働によるまちづくりを目指します。

3. 簡素で効率的な行政組織としての視点

行政でなければ実施が難しいものと、市民や地域社会、民間企業・団体が担うことができるものを選別し、真に行政が担うべき業務・事業にあらゆる資源を集中することを目指します。

また、職員定数の管理や組織機構の見直しを着実に推進し、簡素で効率的な行政組織の実現と、公務員制度の動向を踏まながら、公務員倫理の確立、成果主義や能力主義に基づいた人事評価システムの構築、人材育成など、人事管理制度の改革を目指します。

4. 持続可能な財政運営としての視点

地方分権推進に伴う今後の行財政運営においては、持続可能性の確立を基本とした財政運営が喫緊の課題となっており、適正な税収・使用料等の歳入確保を図るとともに、歳出面においては経常経費の抑制をはじめ、事務事業の抜本的な見直しを行うなど、健全で自立性の高い財政構造への転換を目指します。

改革の取組

【重点改革項目】

1 協働による「共生の市政」の推進

- ①市民との協働によるまちづくり
- ②公正の確保と透明性の向上

2 行政体制の再構築

- ①組織改革
- ②定員管理の適正化
- ③総人件費の抑制
- ④人材育成の推進
- ⑤電子自治体の推進
- ⑥法令順守（コアライアンス）改革
- ⑦借入金や公債費の適正管理

3 事務事業の再編・整理

- ①事務事業の見直し
- ②補助金の見直し
- ③外郭団体の見直し

4 公共施設の再構築

- ①公共施設の適正な配置
- ②公共施設の有効利用
- ③計画的な保全管理
- ④維持管理手法の見直し

5 財政システムの再構築

- ①歳入の確保と支出の抑制
- ②入札・契約手続きの改善
- ③未利用、低利用資産の有効活用
- ④予算査定の改革
- ⑤地方公営企業会計、特別会計等の見直し

具体的な取組
(推進計画)

